



## 新日鐵住金

### 2017年度1Q決算説明会（2017年7月28日開催） 質疑要旨

注：説明会開催時点の情報に基づく内容です。

説明者 常務執行役員 宮本 勝弘

\*\*\*\*\*

**Q 今期は、不退転の覚悟で「再生産可能な適正価格・マージンの実現」に取り組む、と表明されていたが、交渉の状況は？2017年度の経常損益見通し3,000億円には、鋼材価格の改善を国内・輸出それぞれに、どのように織り込んでいるのか？**

A 原料単価の変動分に加え「再生産可能な適正マージンの実現」のため、+5千円/tのマージン拡大に不退転の覚悟で取り組む、と申し上げている。国内マーケットの需給はタイトで、鉄鋼各社ともフル操業している状況。また、海外展開しているお客様には、当社はグローバルでの供給力を高めて対応もしてきている。こうした経緯も含めて、お客様にお話しをして、マージンの拡大についてご理解を頂こうとしている。海外鉄鋼メーカーの中には、値上げを受け入れて頂けない顧客には出荷を止めるようなケースもあるようだが、我々は、供給責任を果たしながらお客様に丁寧にお話しをして、マージン拡大についてご理解頂こうとしている。海外需要も堅調でマーケットは上昇しており、輸出紐付分野についても「再生産可能な適正マージンの実現」についてきちんと交渉していきたい。2017年度見通しの経常損益3,000億円は、+5千円/tのマージン拡大のうち一定額を反映した数値である。

**Q 原料炭の購入価格の決定方式が変更になったが、鋼材価格の決定方式についてはどのように考えているのか**

A 鉄鉱石・石炭の購入については、3か月単位で価格決定しており、値決めの方法については、鉄鉱石はもともとインデックス方式であったが、今回、原料炭もインデックス方式にしたことで、より透明性が高まったと思う。インデックス価格適用期間は、鉄鉱石の契約期間－4ヶ月の3か月平均であるのに比べて、原料炭は契約期間－1ヶ月の3か月平均であり、より契約期間に近い時期にしているが、これは鉄鉱石に比べて原料炭の価格の変動が大きく、より契約期間に引き付けた時期を適用するのが望ま

しいためである。

値決め期間が3か月単位であることに変わりはないので、鋼材価格の決め方については従来から変わりはなく、お客様に対しては、まず原料価格変動についてご理解頂いたうえで、これに加えて「再生産可能な適正マージンの実現」、あるいは他の貢献部分について、お願いしていく、ということだと考えている。

**Q 上期の数量の減少について、工事や設備トラブル等が要因との説明があったが、具体的な内容と、今後の対策は？**

A 今上期は、昨年の上期と比べ粗鋼で110万t程度の減産となる見通しだが、減産の要因には、もともと想定されていたものとトラブルによるものがある。

想定していたものとしては、和歌山と鹿島の高炉で大規模な工事を行っていることと、一貫定修が5、6月に特に今年は集中していたことなどがある。

トラブルによる減産は、大分の厚板火災の影響で数十万tレベルでの減産となる。これに加えて鹿島の上工程、君津のエネルギー部門などで設備トラブルが発生した。

上期は修繕費の投入も増やしており、今後こういうトラブルを削減していく。

**Q 国内・輸出の比率に変化があり、低迷の続いていたエネルギー分野向けの鋼管にも動きがあると思う。今後の品種構成の方向感を教えてください。**

A 過去数期間にわたり、品種構成が、特に鋼管系を中心として悪化が続いていた。2016下期から2017上期にかけては、ようやく品種構成の影響がマイナスではなくなり、大きくはないがプラスとなる見込み。輸出比率は金額ベースでも数量ベースでも下がっている。生産量が工事やトラブル等の影響で減産となったため、輸出の受注を減らしている。

エネルギー関連は、米国では活動水準も回復しており、市況も若干回復しつつあるが、我々が強い中東オイルメジャー向けは、ボトムは打ったものの、いつどの程度回復するかはまだ見えていない。ここが回復してくれば当社の品種構成改善につながる。厚板の高級材も現在数量が低迷しているが、ここも回復すれば構成改善につながるだろう。

既に品種構成のボトムは打ったので、今後は改善方向だが、改善のタイミングとスピードは、エネルギー関連が依然不透明なので、想定はしづらい。悪化した時のスピードと同じスピードで戻ってくる、ということはないだろう。

**Q 2017年度上期見通しと2017年度下期見通しの実力損益を教えてください。**

A 上期見通し経常損益1,500億円の中には、在庫評価益500億円。為替ストック影響とGr会社の一過性影響（在庫評価差、為替等）の利益が180億円、大分厚板火災影響の損失が▲100億円あり、これらを合計した一過性影響の580億円の利益が含まれている。実力損益は一過性影響を除いた920億円で、年率にして1,800億円程度。

下期見通し経常損益は上期と同じく1,500億円で、内訳については、まだ詳細

には申し上げられないが、一過性影響としては、在庫評価差が数百億円規模の損失、G r 会社でも在庫評価差は損失方向になると想定しており、大分の火災影響はなくなるが、一過性影響合計としては数百億円の損失を想定している。これを除いた下期の実力損益は、上期の実力損益920億円に対し、おおよそ倍のレベルになると見ている。

**Q 中国の内需は好調だが、中国の鋼材スポット市況は、既にご数年間で見て相当高い水準にまで上昇している。鋼材市況の持続性や、更なる上昇余地について、御社の見方を教えて頂きたい。**

A 中国ミルの輸出はある程度抑制されている。中国ミルの価格感度が上がってきており、とにかくキャッシュが回れば輸出すればいい、という以前の姿勢から、赤字は許されないというマインドに変化しつつある。中国の関係当局の指導もあり、また、金融機関も企業に対してかなり厳しい融資姿勢を見せ始め、いかに黒字経営を行うかを考えさせているように見える。こうしたこともあり、市況は暫くは持続すると思う。秋の共産党大会までは大丈夫だが、その後も好調が持続するには、設備廃棄が重要だ。地条鋼が排除されたのに加えて、元々の削減計画に沿って現在稼働している設備を休止しようとしていて、これを早めようとする動きもある。設備廃棄が進めば、少なくとも能力は上がらないので、鋼材価格は大崩れすることはないだろうと見ている。良く注意して見ていきたい。

**Q 足元、物流費・資材費がかなり上昇してきているが、2017年度経常利益見通し3,000億円には、この影響はどの程度織り込まれているか？**

A 人手不足もあり、物流費・資材費が上昇しており、製鉄所内の物流や、お客様への製品輸送などに影響がある。年度見通し経常損益3,000億円には、物流費の上昇影響を数十億円程度織り込んでいる。

物流関連費用で大きいのは原料を輸入する輸送費だが、こちらについては、オイルの価格が安定していること、また、長期契約をしていることもあり、それほど大きなインパクトはないと思っている。ただ、今後、船舶のSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>規制などの規制が強化されると、船会社での投資ということになるかもしれない、これに関連する負担が増える可能性はある。ただこれは当社だけの話ではなく世界共通の課題。

**Q ウジミナスの経営環境、経営状況、ガバナンスについて解説頂きたい。**

A ウジミナスは1-3月決算で久しぶりに当期利益が黒字化した。ブラジル経済がボトムを打って回復してきて鋼材価格も上昇している等、営業面での改善に加えて、コストダウンもかなり実施してきた。ウジミナスの損益が赤字から黒字になったということが、当社の海外事業の改善幅が非常に大きい要因の一つとなっている。

ガバナンスについては、社長が何度も代わっており、共同経営している大株主との間で社長交代をめぐる裁判を通じて対立しているが、ウジミナスのためにやるべきことは一緒にやっている。同じ会社とメキシコではテニガルというJVを運営している

が、こちらは順調に何の支障もなく運営できている。ブラジルに関しても、早く協力できる体制をつくっていきたいと考えている。

**Q 海外グループ会社に日新の傘下会社も入れたことも含め、海外事業の損益貢献の改善は、今後どうなるのか？また、地域的にみてどういった貢献が見られるのか？**

A 海外事業の損益貢献で地域的に大きいのは北米・中米で、その中でもカルバートは、一過性の在庫評価益も含まれるが貢献額が大きい。またブラジルも、ウジミナスが黒字化したことで改善額としては大きい。東南アジアも全体としては好調だが、インドネシアのK N S S等、新たに稼働開始するところが初期赤字となるので、東南アジア全体としての貢献度はそれほど大きくはない。

今後とも、この傾向は継続するだろうと考えているが、今年度は一部の会社で在庫評価益が含まれているので、それは除いて考えるべきではある。

ご指摘の通り、今年度から日新製鋼の傘下会社の、Wheeling Nissin、Acerinox などの利益貢献が加わっている。

海外事業に関しては、課題を抱えた会社もあったが、社内でグローバル事業推進本部をつくり、全会社を個別にチェックして、それぞれ対策を打って対応を進めている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。